

核軍縮をめざす科学者の役割

パグウォッシュ京都シンポジウムの 成果と今後の課題

小川 岩 雄

「完全核軍縮への新しい構想」—科学者・技術者の社会的機能」をテーマに、科学者の第二回パグウォッシュ・シンポジウムは、去る八月二十八日から九月一日まで、京都・宝池の国立京都国際会館で一五カ国、一国際機関（WHO）から三人の参加者を集めて開催され、一日、ロンドンのパグウォッシュ協議会に提出する長文の報告書（英文で一五頁、七千語以上）をとりまとめ閉幕した。

問題を新鮮な目で見直す

すでに各国持ちまわりで二四回もの大小さまざまな「本会議」と、ほぼ同数のシンポジウム、その他数多くの地域会議、研究会、国内グループの会合などを開いてきたパグウォッシュ会議が、こんどはじめて、とくに被爆国日本で、しかも広島・長崎の被爆からちょうど三〇年目、またこの会議のそもその発端とな



京都シンポジウムの開催関係者(左から朝永、ロートブラット、湯川、豊田各氏)



「ラッセル・アインシュタイン宣言」の発表からちょうど二〇年目という、いろいろの意味で記念すべき年に、完全核軍縮、つまり日本人全部の悲願である核廃絶にテーマをしばって、密度の高いシンポジウムを開くことを決めたことについては、やはりそれだけのねらいと背景があった。

かねてからこうしたシンポジウムの日本での開催を熱望していたパグウォッシュ協議会議長B・T・フェルド教授（米マサチューセッツ工科大学・核物理学）をはじめ各実行委員にせよ、また多くの困難を承知の上であえてこの要請を受けて立たれた湯川・朝永両博士ら日本のパグウォッシュ・グループにせよ、こんどの企画には最初から並々ならぬ期待をかけ、意欲——というよりもほとんど執念に近いもの——を燃やしていたのである。

そのねらいと期待はいったい何だったのか。一言でいえば、それは「核軍縮の問題を新鮮な目で見なおす」（フェルド議長）のシンポジウム招待状から、ことにあった。じつさい、この会議はすでに東西間の冷戦の克服、緊張の緩和（「テラト」という、当初の予想以上の現実的成果をおさめてきたにもかかわらず、その半面、核兵器と戦争の廃絶というラッセ

ル・アインシュタイン宣言の中心的目标がその後次第に見失われ、会議の議論が「核抑止の安定化」をめぐる技術的な問題に偏り、大国の核軍拡競争と各国への核拡散の激化を有効に食い止める力を失いはじめたことはだれも否定できない。この現状を何とか打開すること、少なくともそのための何らかの手がかりをつかむことこそ、今回の関係者の一致した願いにはかならなかった。核をめぐる世界の情勢の悪化に対する深刻な危機感と、その状況の突破に何としても寄与したいという強い社会的責任感が、科学者をこのシンポジウムにはげしく駆り立てたということができる。

いまこそ初心に帰れ

こんどのシンポジウムにおける最大の現実的な議題のひとつは予定されたアジエンダに明記こそされていなかったが、核抑止論の破産をはっきり確認すること

であった。大国が核兵器をうずたかく積み上げ合うことによってしか核戦争は防げないという奇妙な論理に、これまで各国（とくに大国）の指導者ばかりか、パグウォッシュに連なる科学者の一部までもが捉えられ、核軍縮を議論するさいでも、核抑止や核均衡を前提とする現実的・技術的議論に溺れかけていくという傾向が現に見受けられたのである。こうした現状がパグウォッシュ運動の「初心」からどれほどかけ離れたものであるかを知らしめ、その状況を突破する方向をさぐるためには、まずこの運動の成立の歴史をふりかえって見ることから始めなければならぬ。温故知新のいましめが、パグウォッシュにとつていまだ切実に感じられたことはかつてなかったといえよう。

「人類が直面している悲劇的な情勢の中で、私たちは科学者が会議に集まり、大量破壊兵器の発達の結果生じた危険を評価し、ここにそえられた草案の精神にしたがって決議を討議すべきである」と感じている。

バートランド・ラッセルが起草し、アルバート・アインシュタインが承諾したといわれる格調の高い文書で貫かれた宣言の、最初のこの一節ほど、パグウォッシュ会議の成立の背景と趣旨を端的に示しているものはない。

広島・長崎の悲劇を終止符として第二次大戦が終わってからわずか四年後にソ連も原爆を独自に完成し、アメリカの核

独占は破れる。アメリカはただちに水爆の開発に乗り出してこれに対抗するが、ソ連もすかさずそれを追い、激しい核実験競争が東西間の冷戦や、極東での朝鮮戦争などを背景として進行する。

とくに一九五四年三月、南太平洋のビキニ環礁で行われた3F型超水爆の実験では、爆心から一六〇キロ離れた海域で操業中の第五福竜丸の乗組員をはじめ、マーシャル群島の住民が重度の放射線障害をこうむり、無縁長久保山愛吉氏の死を招いたことはよく知られている。またその後の米・ソ・英の相つぐ核実験とともに全地球的な放射能汚染が生じ、これとやらんで大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発達もめざましく、人びと、とくに科学者は核戦争の現実的可能性におののかないではいられなかった。

しかも東西の対立はいよいよきびしく、外交の面はいうまでもなく、科学者の自由な相互交流の道さえもほとんど途絶え、事態は異常に急迫していた。ラッセルがその解決の突破口を開く役割を、政治家や政府でなく、史上はじめて民間の、しかも科学者に委ねようとした発想の含蓄は深いものがあった。

その第一のポイントは、ことが人類全体の存亡にかかわるといふ認識であった。ラッセル宣言はその第二節にいう。「私たちがいまここで発言しているのは、あれやこれやの国民や大陸、信条の一員としてではなく、その存続が疑問視されている人類、ヒトという種の一員と

してである」

ここには人種や国籍をこえた客観的真理を求める共同作業を進めてきた科学者こそは、「人類の一員」という立場にもっとも立ちやすいであろう、との絶大な期待が読みとられる。

しかも、当面の問題はまさに科学の進歩が生み出した核兵器をはじめとする大量破壊兵器の発達と深く関係している。こうして第二のポイントは当然、現在の危険性を最もよく知っている科学者こそが、まず事態の重大さを正確に判断し、その結果に基づいて政府や一般市民に警告を発すべきだという要請、いかえれば、科学者の社会的責任を確認することであった。

この基調の上に、予想される核戦争の性格を述べ、すべての戦争の廃絶と、その有効な第一歩として核兵器の放棄を訴えたラッセル・アインシュタイン宣言は、湯川博士らノーベル賞受賞者九人(ラッセル、アインシュタインを含む)を含む一人の著名な科学者の署名をえて、一九五五年七月に発表され、全世界から熱狂的支持をもって迎えられた。

深まる科学者の憂慮

この呼びかけにこたえて一九五七年七月、第一回の科学者会議がはじめてカナダのバグウォッシュで誕生した。その陰には、故パウエル(英国)、故トブチエフ(ソ連)、故ラビノビッチ(米国)、

ロートブラット(英国)各博士ら数人の先進的科学家の精力的な準備活動や、アメリカの億万長者C・イートン氏の物心両面にわたる貴重な援助があった。当時の平凡社長下中弥三郎氏の寄与も忘れられない。

第一回会議は出席者も一〇カ国二四人(わが国からは湯川・朝永両博士および筆者が参加)と少なく、会場も村の小さな公会堂を借り、参加者は民家やイートン氏の経営する私鉄の寝台車に泊まるなどごく質素なものであった。しかし会議の空気は終始きわめて真剣かつなごやかで、米、ソ連、英国、中国、日本など立場のちがう国々の科学者、とくに東西両陣営の科学者がはじめて一堂に会したにもかかわらず、深刻な国際問題を冷静に議論できたばかりでなく、核実験・核戦争の影響や核兵器管理の必要性、科学者の社会的責任などについて、多くの重要な結論を一致して得ることができ、長文の声明まで出されたことは、予想以上の成功であった。

これに力を得た関係者は、以後毎年一、二回ずつ次々と会議を開き、その規模も、また各国(とくに米ソ)の政府や一般市民に対する影響力も次第に大きなものになっていった。たとえば翌一九五八年九月にオーストリアで開かれた第三回会議では、そこで採択された宣言が、首都ウィーンの大公会堂で、大統領以下一万人の市民を集めて発表されるなど、会議の発展には目を見はるものがあり、

その結論は国連はもちろんで、ときには米ソの軍部の考え方にまで反映され、さらに会議の参加者が政府の顧問やブレインに迎えられたり、逆に政府に近い自然科学者や社会学者までが個人の資格でしばしば会議に参加するまでになってきた。たとえばキッシンジャー米國務長官さえも、就任前には数回出席している。

こうして、たとえば米ソ間のデータンの最初の表現ともいえる部分的核実験禁止条約(一九六三年)なども、キューバ危機その他の多角的な動因があるにせよ、ひとつにはバグウォッシュ運動が東西間のコミュニケーションを切り開いたことや、第一回会議が示した放射性降下物の危険性についての先進的結論が国連などを通じて国際的に定着したことが、この条約の成立に大きく寄与していたように思われる。

しかし、その後今日までの十数年間、米ソ間の政治的な協調体制が急速に確立されていったにもかかわらず、世界の情勢、とくに核をめぐる国際関係は——この頃のシンボジウムの報告書がその前文で悲痛な語調で指摘しているように——少しも好転しないばかりか、超大国間の核軍備競争は量・質の両面にわたってラッセル・アインシュタイン宣言の出された二〇年前をはるかに上まわるテンポと規模で激化し続けている。また、核保有国の数はすでに五カ国にふえ、潜在核保有国の数は、原子力平和利用の普及に伴って第三世界を含め爆発的に増加の傾向

にある。さらに米ソ間の戦略兵器制限交渉(SALT)や、核拡散防止条約(NPT)の国際的な調印・批准や国連軍備委員会(CCD)の軍縮努力なども核兵器の抑制・削減に向かってほとんど何らの実質的な成果を得ていないのが偽らぬ実情である。ラッセル・アインシュタイン宣言が戦争廃絶の第一歩としてしか位置付けなかった核兵器の放棄という課題が、ほとんど到達不可能な目標と見られるようになってしまった現状を前に、バグウォッシュの科学者の憂慮は耐え難いまでに深まってきた。

絶対悪としての核兵器

だがこれと関連して、というよりもこれにもまして無視できないのは、この十数年間に見られるバグウォッシュ会議自体の変質の傾向である。初期にはかなり特殊な、ある意味できわめて個人的な個人提案ないしは少数意見に過ぎなかった二つの超大国間の相互核抑止の考え方が、その後、米ソの政府寄りな科学者の参加がふえるにつれて、むしろ有力な現実的アプローチの基盤とみなされるようになり、一時は、たとえば一九六四年の第一回会議の声明に見られるように、「核の傘の概念は……隠された兵器による侵略に対して、必要な保障となるという点できわめて重要である」という見解に支配されるようになってしまったのである。

こうした核抑止の考え方を認める限り、会議でどのような具体的な軍縮提案やその部分的措置が議論されたにしても、それはすべて米ソの二極体制を前提とするいわゆる軍備管理(arms control)の一環でしかなく、ラッセル・アインシュタイン宣言の指向した真の軍縮(disarmament)からほど遠いばかりか、核軍備競争の現実をなんら変革する有効な手段とはなりえない。またさらに核抑止の教義を離れて部分的軍縮手段をひとつひとつ切り離して提案したり、検討したとしても、それだけでは必ずといっていいくらい各国(とくに核保有国側)の利害関係がからんできて結局は受け入れられにくくなり、かりに受け入れられたとしても、それは核抑止戦略の再検討・否定に通ずるものではなく、せいぜい核軍縮にとって二義的な部分についての協定しか達成できなかった。

このような内外の傾向を何とかして転換すること——それは一方において活力

を失いかけたバグウォッシュの「再生」(湯川博士はそれを「再構築」と呼び、今回エジプトから参加したマフーズ博士らはそれを「方向転換、reorientation」と呼んだ)であると同時に他方において全世界に全面軍縮、とくに核軍縮への真の道を示すことでなければならぬ。

その第一は、いまこそラッセル・アインシュタイン宣言の「原点」に立ち返ろう、ということである。それは科学と倫理との深いかわりを再認識することに当然つながる。

第二は、核抑止論を根本から再検討し、その破産を公然と確認しよう、という目標である。いかえれば軍備管理の路線から真の軍縮の路線へと、基本的な軌道修正を行うということである。むしろその根底には湯川博士のいわれる核兵

器の「絶対悪」性の認識がある。

第三は、B・T・フェルド教授のいわゆる「こま切れ軍備制限」(piecemeal arms-limitation)に見切りをつけ、総合的な軍縮計画、とくに完全核軍縮に向けての全体的プログラムを組み立て上げることである。そのような全体計画の中でこそ、さまざまな部分的軍縮手段が互いに補強し合い、各国に受け入れやすいものともなるであろう。この構想は、その主唱者であるフェルド教授ばかりでなく、こんどのシンボジウムの事務局長をつとめられた豊田利幸名大教授をはじめ、海外からの多くの参加者、とくに西ドイツのすぐれた社会学者ゼンハース教授や、アメリカのフォーク教授らによって、早くから独立に提起されてきた問題であった。

被爆国日本で初会合

ではだがこういう「再生」の核とな

るのか。最大の期待は当然、数少ないラッセル・アインシュタイン宣言の存命の署名者(湯川、ポトリング、ロートブラット三博士)のひとりである湯川博士と、第一回以来数年前まで一五年以上バグウォッシュ会議の事務局長をつとめられたロートブラット教授に寄せられる。また第一回会議以来、核抑止論について透徹した理論的批判を続け、日本国内のバグウォッシュ・グループの育成にも献身された朝永博士や、会議に先立って「万国のハトよ団結せよ、失うものは諸君の地球でしかない」と、その論文(『プレティン・オブ・ジ・アトミック・サイエンス』)に掲げた「末尾で提唱されたフェルド教授も欠かせない中心的存在でなければならぬ」。

そして被爆国日本、核兵器禁止運動のメッカともいえる広島・長崎のある唯一の被爆国日本こそは、ぜひともその再生の場になければならない。しかも、日本でのバグウォッシュの会合は今回がはじ



東海大学古典叢書

儀ぎらい 禮

池田末利 訳註
中国上代の宗教的政治的儀禮を集めた儒家の經典である。その17編中にみられる儀禮行動は、禮思想を中心とする中国の精神文化を含む思想説明に重要な意義をもつものである。全文の平易な訳と注釈の他、図によって儀禮の進行を示す。
●A5判/18500円 II 12000円 III 10000円

兼岩正夫 臺幸夫 訳註
キリスト教リアリズムの最初の作品と評される本書は、六世紀ガリア社会についての重要な史料である。古代から中世へ移る混乱した変動期におけるもろもろの人間の生き方を示す。Iでは原典一―五巻を収める。●A5判/16000円

トウールのグレゴリウス
歴史十卷(フランク史)
東海大学出版会
東京都新宿区新宿3-27-4東海ビル
電話(356)1541 振替(東京)46614

亜紀

9月の新刊書

国立大学不正入試事件

岡林稔 / 元名古屋工大教授

850円

不正入試はどのように行なわれたか！その経過を初めて内部から暴露・告発する。国民の税金で運営される国立大に試験問題密売教授？責任追及した教授陣が次々と辞めねばならぬ不思議な世界を調査委員長がいま明らかにした

亜紀書房・神田神保町2-9

大学解体論II

宇井純 / 生越忠

全3冊 各950円

東大を中心とする教授人脈・東大生気質論・学園社会解体の提言により大学の現状を描く。資本主義国経済史(上) 中国・人民出版社版 / 松野昭二・藤村俊郎・杉野明夫訳 / 英米仏独日の五大資本主義国内、総論・米英篇を収録 各1200円

めてである。その新鮮で強烈なインパクトは、核廃絶を願う世論の熱烈な支持をえて、国際世論を揺り動かす端緒ともなるだろう。

京都シンポジウムへの期待は、開会が迫るにつれて関係者間でいよいよ高まっていった。国内での準備は周到をきわめ、六月にはすでに主だった参加者も

きまり、すぐれた提出論文が次々と事前に配布された。参加者はあらかじめそのすべてを精読してから出席することが強く要請されていた。数多くの国際会議、いや過去のバグウォッシュ会議ですら、この方式を貫徹した例はほとんどなかった。この方式を貫徹した例はほとんどなかった。この方式を貫徹した例はほとんどなかった。この方式を貫徹した例はほとんどなかった。

士がようやく小康を得られた時点で、こんどは日本シンポジウムの提唱者であるフェルド教授が入院、手術で出席できなくなった。病床で一途に成功を祈られる両博士の痛切な激励を全身に感じつつ、朝水、ロートブラット両博士をはじめ、関係者は最後の仕上げに全精力を費やした。

八月二八日、いよいよ開会の日がきた。病後の疲れをおして車イスで入場された湯川教授は、開会のことばの中で、声こそ物静かだが、激しい気迫をこめて、核兵器の「絶対悪」性と核抑止論の誤謬を鋭く論断された。博士は核抑止論のもので核軍備競争が激化する必然性を「正のフィード・バック」という電気工学の用語を借りて論証され、われわれは逆に「負のフィード・バック」をくりかえすことによって完全核軍縮を達成しなければならぬことを、人類の名において全参加者に要請されたのである。

大な討論の全容を紹介することはほとんど不可能に近い。しかし最終日にまとめられた報告書に沿って、その大要を紹介すれば、次のようになろう。

核抑止政策への強い批判

報告書はまずその前文で核兵器をめぐる現在の状況が、ラッセル・アインシュタイン宣言が発表された時点にもまして深刻化しており、人類が存続するためには核軍縮を達成することがぜひとも必要であること、それとも全面完全軍縮の一部にすぎないこと、最終的には軍備なしに各国の安全が保障されるような世界をつくり上げることこそ、われわれの目標であることを述べる。そして今日必要とされるものは、軍備競争の問題に対するあらたな道徳的・人間的アプローチと、人類の存続をおびやかす恐れなき情勢を終わらせるためのあらたな全体計画である、と結論する。

それに引き続き五章の各論の中で、最も注目されるのは、何といても核抑止政策の有害性を明快に論証した第一章である。この政策は、米ソの二極体制だけを考へ、核拡散を無視する場合でさえ、政治的には両陣営の構造的対立を固定化させ、軍事的にはデタントなどの国際関係の進行とは無関係に、自国の既得権益である優位さの追求を自己目的化する。

そして、相手方の技術突破への恐怖は質的な核軍備競争を激化させ、自己運動化させる。その結果、抑止の安定性はもっぱら指導者の良識と正常さだけにゆだねられ、誤算や事故、狂気などによる核戦争発生を防ぐ保証はなにもない。それはばかりか、超大国が核抑止の考えを擁護すること自体が、他の国々に核武装への指向(水平核拡散)を促す。多くの国々が核を保有するようになった世界がはたして安定に保たれるかどうかはきわめて疑わしい。人類が存続し発展するためには、抑止政策はいまや正気で公平

湯川・朝永両博士の声明

いまから二十年前、ラッセルとアインシュタインが宣言を発表し、核時代における戦争の廃絶を呼びかけ、人類の生存が危険にさらされていることを警告した。その宣言の精神にもとづいて、私たちは、人類の一員としてすべての人々に、次のことを訴えたいと思う。

広島・長崎から三十年、私たちは、核兵器の脅威がますます増大している危険な時代に生きている。いま私たちは、一つの岐路に立っている。即ち、核兵器の開発と拡散がやむことなく行われていくか、或は、この恐るべき核兵器が絶対に使用されないという確実な保障が人類に与えられるように大きな転換の一步を踏み出すか、その重大な岐路に立っている。

私たちは、戦争と核兵器の廃絶のために努力を傾けてきた。しかし、それが見るべき成果をあげたとは考えられない。むしろ、その成果の乏しいことに憂いを深めざるをえない。

ラッセル・アインシュタイン宣言が発表された当時は、まだ大量の核兵器は存在せず、世界平和の実現のためにその手始めとして核兵器の廃棄を行なえばよいという考え方が成り立つ時

代であった。だが遺憾ながら、その後、私たちは、核軍備競争をくいとめることができなかつたばかりでなく、核戦争の危険を除去することもできていない。また種々の国際的などりきめによって、軍備管理という枠組の中で



病癒をおして開会のスピーチを述べる湯川秀樹博士(左はロートブラット博士)

の多くの努力と苦心が積み重ねられたけれども、その成果にみるべきものはない。

従って、核軍備管理によって問題の解決が可能であるという期待をもつべきではないと、私たちは信ずる。そして核軍縮こそが必要であるという確信を深めざるをえない。というのは、軍備管理の基礎には核抑止による安全保障は成り立ちうるという考え方があ

る。従って、もし真の核軍縮の達成を目ざすのであれば、私たちは、何よりも第一に核抑止という考え方を捨て、私たちの発想を根本的に転換することが必要である。

もとより私たちは、核・非核を問わず、すべての大量殺りく兵器を廃棄し、また、最終的には通常兵器の全廃を目ざして軍備削減を行なうことがわめて重要であると考えられる。しかしながら私たちは、今日の時点で最も緊急を要する課題は、あらゆる核兵器体系を確実に廃絶することにあると信ずる。

たしかに核軍縮は全面完全軍縮を実現するための中間目標にすぎない。しかし、その核軍縮ですら、それに必要な政治的、経済的、社会的条件をみたさない限り、その実現はとうていあり

えない。

また私たちは、私たちの究極目標は、人類の経済的福祉と社会正義が実現され、さらに、自然環境との調和を保ち、人間が人間らしく生きることのできるような新しい世界秩序を創造することである。

もし核戦争が起れば、破局的な災厄と破壊がもたらされ、そうした新しい世界をつくることは不可能となるばかりでなく、史上前例のないほどに人間生活が破壊されるであろう。このようにみれば、核兵器を戦争や恫喝の手段にすることは、人類に対する最大の犯罪であるといわざるをえない。このように核兵器の重大な脅威が存在する以上、私たちは、一日も早く、核軍縮を実現するために努力しなければならぬ。

私たちは、全世界の人々、とくに科学者と技術者に向けて、時期を逸することなく、私たちと共に、道を進まねんことを訴える。さらに私たちは、核軍縮の第一歩として、各国政府が核兵器の使用と、核兵器による威嚇を永久かつ無条件に放棄することを要求する。

一九七五年九月一日

湯川 秀樹
朝永 振一郎

KS
● 選びぬかれた一冊一冊
研究社叢書

オンリーイエステタデー
一九二〇年代アメリカ

● F・L・アレン 著 / 藤久ミネ 訳 ● 一、二〇〇円
一九二〇年代——それは今から半世紀もの過去にかすむかもしれない。しかし本書に語られた事実を並べてみると、この十年間がまるで「昨日」の日のことのような錯覚をおぼえる。

暴走する若者たち
性モラルの変化
爆破事件頻発
新型フォード発表
禁酒法と喫煙
カポネとギャング
人種差別
短くなるスカート
文と株の大暴落！

リチャード・ヘンリー・トッド (Richard Henry Todd) 著
\$14,000,000,000
IMPEDE TO UNLOAD
PORT MARKET TOP STOCKS



162 東京都新宿区神楽坂1の2
(03)269-4521代 振替 東京83761
研究社出版株式会社

で、より確実な枠組みに席をゆずらなければならぬ。

抑止政策についてのこのような立ち入った批判が、核大国からの参加者を含む全員の合意を得たことは、こんどのシンポジウムの驚くべき成果といわなければならない。

むしろその背景には、ガラール、マンブ博士(エジプト)、スプラマニア博士(インド)など第三世界からの参加者の核問題への積極的な発言や、モーレ(デンマーク)、ブラウ(オーストリア)両教授のような非同盟ない中立諸国の科学者の徹底した平和主義的発想、そしてまたヨーク教授(米国)のよう

に、かつて自分自身がたずさわった経験からミサイル開発競争の愚かさを知りぬいた科学者の証言などが、湯川、朝永両博士のすどい分析をゆたかに裏付け、強力に支持したという事情が大きく働いていた。

それとともに、エメリアノフ教授(ソ連)やマルコフ科学アカデミー会員(ソ連)、ラスチエンス博士(米国)のよう

な核保有国の政府寄りの科学者が、あえて「人類の立場」に立って、共通の結論を追求された姿勢も高く評価されなければならない。筆者(小川)も核否定の立場から核拡散問題についてささやかなコメントを試みた。

報告書の第二章は「核兵器の不使用」ととりあげ、参加者全員が核兵器の使用禁止の重要性に合意したことをまず強調している。しかし討論では、さらにすすんで、あらゆる力の使用の禁止をも含めるべきだ、との主張も数多くなされた。

山田英二教授(金沢大)が提案した「非核保有国に対する核不使用」の誓約(または協定)を、核軍縮への有効な第一歩とみる参加者は多かったし、「核を最初には使用しない」(Do Not Use)協定や誓約を別の第一歩とみる人も多かったが、このへんでの全員一致はまだ困難であった。

第三章は、核および全面軍縮のひとつの具体的なプログラムを提起しているが、その作成には豊田利幸、坂本義和両教授のほか、もと国連軍縮局長のエブシユティン教授(カナダ)らの論文が大きいに寄与した。また第四章では、「完全核軍縮の前提条件とモデル」についての討論の結果がまとめられており、坂本、関寛治(東大)、西川潤(早大)、渡部経彦(阪大)各教授や、フォーク(米国)、ゼンハース(西独)両教授ら社会科学者の貢献が目立った。軍縮を他の国際問題との動的な関連でとらえる試みや、現在の核抑止体制や国家制度にかわるべき新しいシステムのあり方の追求は、バグウォッシュのこんどの重要な課題のひとつとなるであろう。

最後に第五章は、核問題をめぐる科学者の責任を強調している。飯島宗一(広島大)、野上茂吉郎(法政大)、モーレ、トルホック(オランダ)各教授をはじめ、第一回会議以来の「常連」のバブ

リチェンコ氏(ソ連)ら多くの参加者が、軍事研究を拒否する決意とともに、一般市民への警告や平和教育をいっそう強化する必要性を力説していたのは、感動的であるとともに、バグウォッシュのひとつの反省とも受け取れた。

この報告書が、来年一月インドのマドラスで開かれる第二回バグウォッシュ会議で、はたしてどのように評価され、どのように定着するかが期待される。

なお、会期中、二十九日、三十日の二晩にわたって、全参加者が故仁科芳雄博士らのつくられた広島・長崎の原爆被害調査の映画(例の「幻のフィルム」)全巻を見た。見終わった参加者の間に、声ひとつなかつたのがひどく印象的であった。こんどのシンポジウムが、もしなんらかの成果をおさめたとするならば、それは結局、何十万もの被爆者の地底からの叫びに支えられていたからだ、といえるのではなからうか。

(おかわい 立教大学教授II核物理学)

正念場を迎えた国防論議



山道 雄
(上智大学教授)



海原 治
(前国防会議事務局長)

《対談》

日米防衛首脳会談の後にくるもの

蠟山 今度、坂田・シュレジンジャー会議が行われたわけですが、こういう形で両国の安全保障問題の責任者同士が話し合うことが必要だというのは当然だと思ふ。ただ、気がかりなのは、シュレジンジャー長官が、日本でもようやく安全保障問題の議論が公になされるようになってきたという印象を持ったという事実、それは果たして本当なのだろうかということですね。多分、激しい議論が秋の臨時国会で行われるでしょうが、従来の形と野党の対決が再び蒸し返されるのであれば、そんなものは大して役には立たないのではないか。

それから、坂田・シュレジンジャー会談は前から予定されていたけれども、一応、八月初旬の日米首脳会談の後を受けて行われたわけです。ところが、日米首脳会談で三木総理が強調されたことは、日本と朝鮮との近さだっただけで、客観的に朝鮮半島がいま緊張しているかどうかという判断は別として、韓国が政治的にポスト・ベトナムの状況のもとで神経過敏になったことは事実だと思ふ。それが日本にいろいろな形で影響を及ぼすということも私は当然だと思ふ。三木さんが強調されたのはその問題だったわけですが、しかし両長官が今度話し合った問題というのは、朝鮮半島の問題ではなくて、簡単に言えば対ソ連の戦略で日本はどういう形で協力するかということだと思ふんですね。対空防衛体制の問題にしても対潜能力にしても、ソ連を相手にした問題です。

そうすると、いわゆる三木内閣の姿勢と、防衛担当者が主として話し合った内容との間にずれがあるのではなからうか。この点は、非常に重要なことだと思ふ。ソ連は、あくまでも二つの超大国のうちの一つであって、その海軍力が最近異常なまでの増加を見せつつある。それを目標にアメリカが日本に期待している対潜能力というのは、日本人が考えている状況に見合ったものなのかどうか。あるいは日本の能力に見合ったものなのかどうか。その点が、日米首脳会談のきまはつきりしなかつたし、今度の坂田・シュレジンジャー会談でも表に出た限りにおいては不明のままになっている。これが私の印象なんです。

もう少し一般的にいえば、まず日本の